

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第20期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社ウエストホールディングス
【英訳名】	West Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 頭 栄 一 郎
【本店の所在の場所】	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
【電話番号】	(082)503-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 澤 井 貴 介
【最寄りの連絡場所】	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
【電話番号】	(082)503-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 澤 井 貴 介
【縦覧に供する場所】	株式会社ウエストホールディングス 東京支店 (東京都千代田区丸の内一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
売上高 (百万円)	19,915	14,868	50,390
経常利益 (百万円)	2,568	1,112	9,956
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,864	546	6,757
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,925	579	7,000
純資産額 (百万円)	31,104	31,411	33,399
総資産額 (百万円)	123,602	127,643	125,897
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.84	13.78	167.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	24.5	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132	△1,241	495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,534	△2,162	△10,420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,673	5,107	△8,563
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,973	29,540	27,818

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的なインフレの継続や金融・為替動向等による様々な影響が懸念されるものの、海外経済が緩やかな成長を続けるもとでの適度に緩和的な金融環境等を背景に、不十分ながらもマクロ的な需給ギャップの改善に伴う賃金と物価の好循環が定着する兆しが見受けられる等、景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の大幅な高まりが持続しており、さらに昨年末に公表された2040年度の電源構成を定めた新たなエネルギー基本計画原案においては、再生可能エネルギーの比率を最大5割とし、うち太陽光を2023年度の発電実績比3.6倍とする方針が示される等、将来的な一層の需要拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2023年8月期より、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT発電所開発販売事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく内容であり、それぞれの事業の立ち上げに注力した昨年度に引き続き、今年度からは着実な施工能力拡大に取り組みつつ、本格的な成長に向けてスタートを切りました。また、将来に向けての取組みとして、大規模蓄電所の開発、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を使った施工体制の確立、陸上風力発電所事業の事業化等、新規事業へも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高は14,868百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は1,438百万円（前年同期比50.6%減）、経常利益1,112百万円（前年同期比56.7%減）及び親会社株主に帰属する中間純利益546百万円（前年同期比70.7%減）を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は固定資産の未実現利益消去等調整前の金額であります。

（再生可能エネルギー事業）

上半期を通じて、産業用太陽光発電所請負事業、非FIT太陽光発電所開発販売事業ともに着実に案件を積み上げ、計画に沿った工事進捗を示していたものの、2月の長期間にわたる大雪と寒波・異常低温の影響により、特に山間部において路面や建設用地の凍結が相次いだことから、工事や最終検査に遅れが生じることとなり、売上高約20億円の物件引渡が第3四半期以降にずれ込むこととなりました。また、元々第3四半期以降に完成予定案件が大きく増加する計画であるところ、さらに当中間連結会計期間からのずれ込み物件が加わったことから、第3四半期以降大幅に増加する完成予定案件の資材確保、配送にかかる物流費用が先行的に嵩むこととなりました。

しかしながら、上記いずれの要因も通期計画に対し大きな影響を与えるものではなく、案件ストック、工事仕掛案件は予定通り積み上がっており、来年度以降の本格化を見込んでおりました蓄電所開発事業も、今年度に前倒しすべく複数案件で工事着手に至っております。したがって、上半期の計画未達分は下半期で埋め合わせることが可能と考えております。

以上の結果、売上高は11,393百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益729百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

(省エネルギー事業)

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院等のエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業であります。

足元では、LED照明の契約が軒並み満期を迎える時期となっており、収益資産・売上ともに減少傾向にあります。が、新規商材である冷凍冷蔵設備の温度制御システムが立ち上がったことから、今後減少分をしっかりとカバーしてまいります。引き続き重要事業としての位置づけは変わらず、太陽光発電所関連のお客様に対するソリューション提案の一環とし、既存顧客へのクロスセルを含め注力してまいります。

以上の結果、売上高は611百万円（前年同期比31.0%減）、営業利益187百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(電力事業)

グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、昨年度において銅価格の高騰、国内建設用電線不足を要因とするメガソーラーケーブルの盗難が相次ぎ、復旧期間中の売電機会の喪失に見舞われましたが、順次対策を実施し盗難防止に備えております。

以上の結果、売上高は2,111百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益172百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

(メンテナンス事業)

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末1,281.6MWより当中間連結会計期間末1,320.8MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は952百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益305百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は0百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益0百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,745百万円増加し127,643百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比3,734百万円増加し96,232百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1,988百万円減少し31,411百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、完成工事未収入金が1,163百万円及び売掛金が419百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が1,721百万円及び土地934百万円、商品633百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、未払法人税等が2,303百万円及び工事未払金が1,912百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が5,839百万円及び短期借入金が2,141百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益を546百万円計上した一方、配当金の支払いを2,577百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、29,540百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払いにより1,241百万円の減少（前年同期は132百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により2,162百万円の減少（前年同期は2,534百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金による収入及び長期借入金の返済等により5,107百万円の増加（前年同期は1,673百万円の減少）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,027,488	46,027,488	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	46,027,488	46,027,488	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	—	46,027,488	—	2,020	—	603

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市中区	17,363	43.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,192	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,641	4.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, USA (東京都港区港南2丁目15番1号)	939	2.37
株式会社JERA	東京都中央区日本橋2丁目5番1号	935	2.36
J.P. MORGAN SE - LUXEMBOURG BRANCH 384523 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	627	1.58
J.P. MORGAN SE - LUXEMBOURG BRANCH 384524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	624	1.58
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	569	1.43
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	532	1.34
CEPLUX-ERSTE GROUP BANK AG (UCITS CLIENTS) (常任代理人 シティバンク)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	455	1.15
計	—	25,882	65.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,192千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,641千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,368,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,507,200	395,072	—
単元未満株式	普通株式 152,288	—	—
発行済株式総数	46,027,488	—	—
総株主の議決権	—	395,072	—

② 【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	6,368,000	—	6,368,000	13.84
計	—	6,368,000	—	6,368,000	13.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	猶寄 明	2024年12月24日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名、女性0名（役員のうち女性の比率0.00%）

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,676	29,397
売掛金	1,000	581
リース債権	5,078	4,798
完成工事未収入金	20,646	19,482
商品	10,591	11,224
販売用不動産	56	110
未成工事支出金	2,899	3,467
原材料及び貯蔵品	50	12
その他	8,617	7,859
貸倒引当金	△98	△93
流動資産合計	76,518	76,842
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	20,519	20,431
土地	18,307	19,242
その他（純額）	2,007	1,915
有形固定資産合計	40,834	41,588
無形固定資産	806	712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742	1,740
長期貸付金	908	1,437
繰延税金資産	1,572	1,571
その他	3,627	3,858
貸倒引当金	△112	△109
投資その他の資産合計	7,738	8,499
固定資産合計	49,379	50,801
資産合計	125,897	127,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529	402
工事未払金	3,888	1,976
1年内償還予定の社債	120	100
短期借入金	18,612	20,753
未払法人税等	2,742	439
完成工事補償引当金	169	136
その他	8,444	8,558
流動負債合計	34,507	32,367
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	56,553	62,393
資産除去債務	940	936
繰延税金負債	0	0
その他	445	534
固定負債合計	57,990	63,864
負債合計	92,497	96,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	781	791
利益剰余金	36,350	34,319
自己株式	△6,062	△6,062
株主資本合計	33,090	31,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	122
為替換算調整勘定	19	36
その他の包括利益累計額合計	140	159
非支配株主持分	168	182
純資産合計	33,399	31,411
負債純資産合計	125,897	127,643

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	19,915	14,868
売上原価	13,274	9,868
売上総利益	6,640	4,999
販売費及び一般管理費	※1 3,727	※1 3,561
営業利益	2,913	1,438
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	9	11
為替差益	—	3
還付加算金	6	0
受取保険金	—	103
その他	8	8
営業外収益合計	27	140
営業外費用		
支払利息	358	452
支払手数料	3	9
為替差損	10	—
その他	0	3
営業外費用合計	372	466
経常利益	2,568	1,112
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	2,566	1,111
匿名組合損益分配額	11	10
税金等調整前中間純利益	2,555	1,100
法人税等	691	365
過年度法人税等	—	173
中間純利益	1,864	561
非支配株主に帰属する中間純利益	—	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,864	546

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	1,864	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	1
為替換算調整勘定	15	16
その他の包括利益合計	61	18
中間包括利益	1,925	579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,925	559
非支配株主に係る中間包括利益	—	19

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,555	1,100
減価償却費	1,110	1,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11	△32
受取利息及び受取配当金	△13	△25
支払利息	358	452
売上債権の増減額 (△は増加)	898	1,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,813	△1,422
前渡金の増減額 (△は増加)	△735	812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655	△1,983
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	77	361
未収入金の増減額 (△は増加)	644	230
未払金の増減額 (△は減少)	59	△66
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△938	△246
前受金の増減額 (△は減少)	386	289
預り金の増減額 (△は減少)	△76	△69
その他	△895	△691
小計	△80	1,829
利息及び配当金の受取額	13	34
利息の支払額	△358	△466
保険金の受取額	—	103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	293	△2,570
過年度法人税等の支払額	—	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132	△1,241

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,047	△1,428
無形固定資産の取得による支出	△4	△7
敷金及び保証金の回収による収入	1	2
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△10
長期貸付金の回収による収入	2	41
長期貸付けによる支出	△374	△554
その他	5	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△2,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	693	423
長期借入れによる収入	8,673	17,446
長期借入金の返済による支出	△8,728	△10,081
社債の償還による支出	△70	△70
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,234	△2,575
その他	△5	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	5,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,290	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	46,263	27,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 41,973	※1 29,540

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首より適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
ヒカリ産業株式会社	242百万円	172百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
従業員給与	1,220百万円	1,245百万円
支払手数料	352百万円	390百万円
貸倒引当金繰入額	△11百万円	16百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	41,860百万円	29,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△87百万円	△57百万円
流動資産その他（預け金）	200百万円	200百万円
現金及び現金同等物	41,973百万円	29,540百万円

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	2,236	55.00	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月26日 定時株主総会	普通株式	2,577	65.00	2024年8月31日	2024年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	140	—	—	—	140	—	140	—	140
産業用太陽光発電	8,858	—	—	—	8,858	—	8,858	—	8,858
非FIT発電所 (WEST FIT)	6,965	—	—	—	6,965	—	6,965	—	6,965
エスコ	—	96	—	—	96	—	96	—	96
電力卸売	—	—	339	—	339	—	339	—	339
自社売電	—	—	1,629	—	1,629	—	1,629	—	1,629
総合管理・保守	—	—	—	788	788	—	788	—	788
その他	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	15,963	96	1,968	788	18,817	0	18,818	—	18,818
その他の収益	307	790	—	—	1,097	—	1,097	—	1,097
外部顧客への売上高	16,270	886	1,968	788	19,914	0	19,915	—	19,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	173	179	—	179	△179	—
計	16,276	886	1,968	962	20,094	0	20,095	△179	19,915
セグメント利益	1,900	209	477	267	2,854	0	2,854	58	2,913

(注) 1. セグメント利益の調整額58百万円には、固定資産の未実現利益消去65百万円、本社費用の配賦差額△7百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	450	—	—	—	450	—	450	—	450
産業用太陽光発電	4,772	—	—	—	4,772	—	4,772	—	4,772
非FIT発電所 (WEST FIT)	5,592	—	—	—	5,592	—	5,592	—	5,592
エスコ	—	3	—	—	3	—	3	—	3
電力卸売	—	—	579	—	579	—	579	—	579
自社売電	—	—	1,531	—	1,531	—	1,531	—	1,531
総合管理・保守	—	—	—	772	772	—	772	—	772
その他	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	10,815	3	2,111	772	13,703	0	13,703	—	13,703
その他の収益	556	607	—	—	1,164	0	1,164	—	1,164
外部顧客への売上高	11,371	611	2,111	772	14,867	0	14,868	—	14,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	179	200	—	200	△200	—
計	11,393	611	2,111	952	15,068	0	15,068	△200	14,868
セグメント利益	729	187	172	305	1,394	0	1,394	43	1,438

(注) 1. セグメント利益の調整額43百万円には、固定資産の未実現利益消去66百万円、本社費用の配賦差額△22百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	45円84銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,864	546
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,864	546
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,660	39,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

沖 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。